

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【事業年度】	第52期（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	31,416	35,228	35,446	33,816	33,634
経常利益 (百万円)	3,909	5,181	4,269	3,876	4,118
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,114	3,174	2,568	2,411	2,309
包括利益 (百万円)	2,267	3,227	2,719	2,096	2,496
純資産額 (百万円)	42,237	44,700	46,552	46,681	48,410
総資産額 (百万円)	54,649	57,670	60,464	58,417	60,252
1株当たり純資産額 (円)	1,764.25	1,866.11	1,942.58	2,006.92	2,080.80
1株当たり当期純利益 (円)	88.59	133.01	107.63	103.73	99.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	77.2	76.7	79.6	80.0
自己資本利益率 (%)	5.1	7.3	5.7	5.2	4.9
株価収益率 (倍)	13.1	11.2	15.8	15.2	16.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,143	4,583	4,569	4,015	4,249
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,582	2,446	1,874	3,859	5,676
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,028	933	666	2,276	893
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	21,079	22,283	24,311	22,191	19,870
従業員数 (人)	1,108	1,136	1,156	1,164	1,187
(外、平均臨時雇用者数)	(135)	(140)	(150)	(161)	(161)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	25,071	28,547	28,616	26,821	26,403
経常利益 (百万円)	3,296	4,367	3,688	3,328	3,507
当期純利益 (百万円)	1,766	2,722	2,266	2,108	1,956
資本金 (百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数 (株)	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086
純資産額 (百万円)	40,788	42,760	44,100	44,179	45,401
総資産額 (百万円)	49,832	52,705	54,450	52,459	53,702
1株当たり純資産額 (円)	1,709.23	1,791.93	1,848.12	1,907.74	1,960.48
1株当たり配当額 (円)	30	32	42	32	32
(うち1株当たり中間配当額)	(14)	(16)	(26)	(16)	(16)
1株当たり当期純利益 (円)	74.01	114.09	95.00	90.69	84.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	81.1	81.0	84.2	84.5
自己資本利益率 (%)	4.4	6.5	5.2	4.8	4.4
株価収益率 (倍)	15.6	13.1	17.9	17.4	18.9
配当性向 (%)	40.5	28.0	44.2	35.3	37.9
従業員数 (人)	782	805	810	812	828

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和40年 8月	電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社を設立
昭和42年 7月	岐阜県大垣市楽田町に本社移転
昭和57年 3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置、本社製造部を大垣工場に組織変更
昭和60年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に本社移転、同地に大垣工場移転、本社内に大垣営業所を開設
昭和62年 3月	茨城県那珂郡大宮町（現 常陸大宮市）工業団地に茨城工場を設置
平成元年 9月	熊本県菊池郡（現 菊池市）泗水町に熊本工場を設置
平成 3年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成 4年 3月	宮城県多賀城市に仙台支店、東京都中央区に東京支店、大阪府大阪市天王寺区に大阪支店、福岡県糟屋郡志免町に福岡支店をそれぞれ設置
平成 5年 5月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣支店を設置
10月	株式会社タイヨー（現社名 未来精工株式会社）（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
12月	岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社（現・連結子会社）を設立
	韓国に子会社韓国未来工業株式会社（平成16年11月30日に清算終了）を設立
平成 6年10月	神保電器株式会社（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
平成 8年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社（平成21年 1月21日付で神保電器株式会社が吸収合併）を設立
平成 9年10月	台湾に子会社台湾未来国際工業股份有限公司を設立
平成10年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	東京都中央区に子会社花神株式会社（現社名 未来建装株式会社）（平成26年 2月 3日に清算終了）を設立
平成11年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来化成株式会社（現・連結子会社）を設立
9月	新潟県新潟市に新潟支店を設置
平成12年 2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
平成13年 7月	岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	未来株式会社（注1）の完全子会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認 当社の子会社7社（神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所（注2）、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク）が未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
平成15年 3月	未来株式会社の完全子会社となるため、株式会社名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年 2月	子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
平成16年11月	子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
平成17年 9月	岐阜県恵那市に株式会社ミライコミュニケーションネットワークが子会社株式会社アミックスコム（現・連結子会社）を設立
平成18年 9月	親会社未来株式会社を吸収合併し、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成20年12月	子会社台湾未来国際工業股份有限公司の保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社とする
平成21年 1月	子会社神保電器株式会社が子会社岐阜神保電器株式会社を吸収合併
平成22年 9月	慧通信技術工業株式会社（注3）に資本参加、子会社化
平成23年10月	持分法適用の関連会社台湾未来国際工業股份有限公司の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外
平成25年 9月	子会社未来建装株式会社の解散を決議
平成26年 2月	子会社未来建装株式会社の清算終了
平成28年 3月	香川県高松市に中四国支店を設置
11月	岐阜県不破郡垂井町に、養老工場の移転及び物流機能集約を目的として垂井工場を設置

（注）1．未来株式会社は、平成元年 2月、保険代理業を目的として設立。

平成15年 3月21日に当社及び当社の子会社7社と株式交換を実施し完全親会社になるとともに、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場、平成18年 9月21日の当社との合併により同取引所の上場を廃止しております。

2．株式会社世良製作所は、平成15年11月 7日に当社グループ外部に譲渡しております。

3．慧通信技術工業株式会社は、平成25年 9月12日に当社グループ外部に譲渡しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、電材及び管材事業、配線器具事業及びその他の事業を行っております。

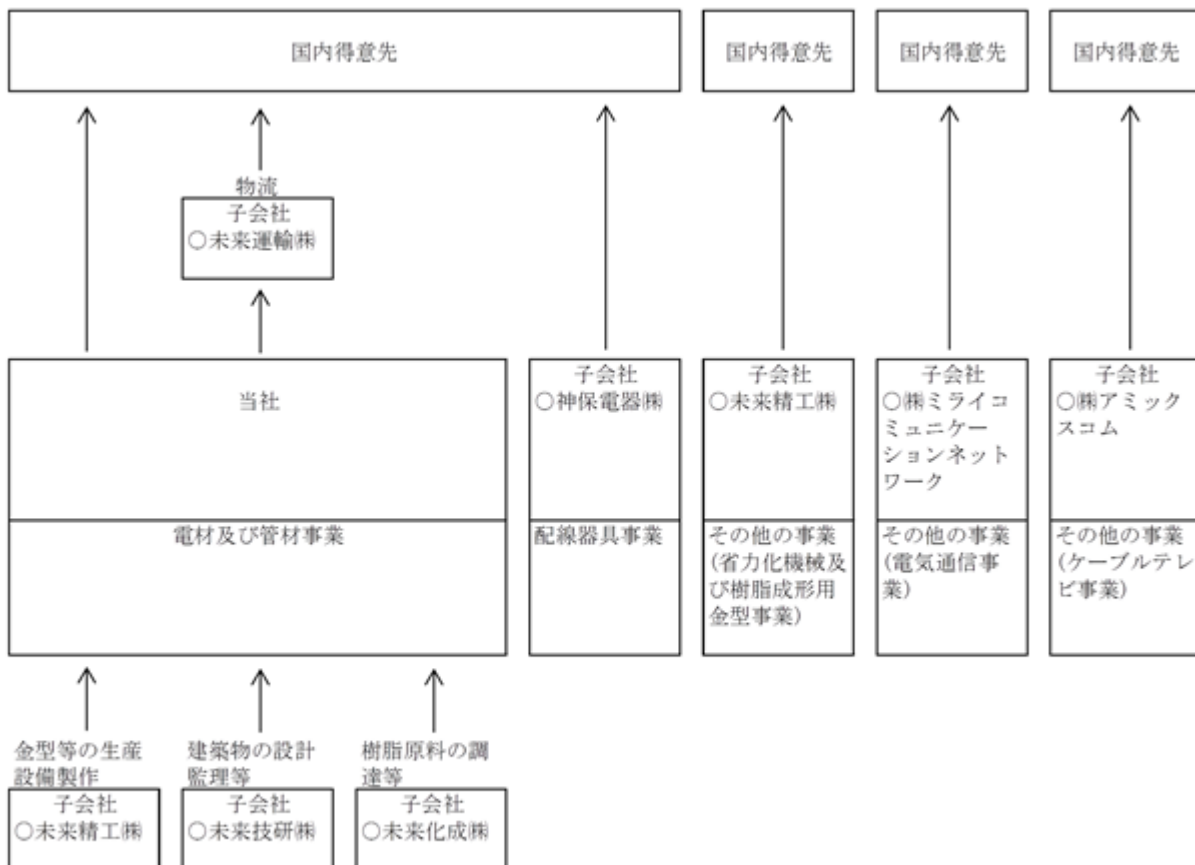
当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

電材及び管材事業 ... 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、工場等建築物の設計監理、営繕等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。なお、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社が施工しております。

配線器具事業 ... 神保電器株式会社が製造販売しております。

その他の事業 ... 未来精工株式会社が省力化機械及び樹脂成形用金型の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が建設業を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが電気通信事業を、株式会社アミックスコムがケーブルテレビ事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



○連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社 (注)3	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	配線器具	100.00	当社の製品を購入等 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県不破郡 垂井町	96	その他(省力化機 械及び樹脂成形用 金型)	100.00	当社の使用する金型等 の購入等 役員の兼務あり
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(運送)	100.00	当社製品の運送委託等 役員の兼務あり
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(建設)	100.00	当社の工場等建築物の 設計監理、営繕等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(樹脂原材 料)	100.00	当社の使用する樹脂原 料の購入等
株式会社ミライコ コミュニケーション ネットワーク	岐阜県大垣市	138	その他(電気通 信)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	170	その他(ケーブル テレビ)	59.17 (59.17)	当社の製品を購入等 役員の兼務あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 神保電器株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電材及び管材	806 (-)
配線器具	223 (137)
報告セグメント計	1,029 (137)
その他	136 (24)
全社(共通)	22 (-)
合計	1,187 (161)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
828	45才 6か月	20年 11か月	6,377,577

セグメントの名称	従業員数(人)
電材及び管材	806
報告セグメント計	806
全社(共通)	22
合計	828

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者と常用パート1名を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、一部に改善の遅れがあるものの、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が政府による住宅取得支援策や日本銀行によるマイナス金利政策など金利低下の動きもあり堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、売上高は336億34百万円と前連結会計年度に比べ1億81百万円(0.5%)の減収となりました。利益につきましては、原材料単価の下落等により営業利益は42億1百万円と前連結会計年度に比べ2億35百万円(5.9%)の増益、経常利益は41億18百万円と前連結会計年度に比べ2億41百万円(6.2%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社垂井工場稼働に伴い、同工場へ移転した当社楽田倉庫及び子会社未来精工株式会社日本本社並びに移転中の当社養老工場における今後使用見込のない固定資産について減損損失5億70百万円を計上したことや熊本地震の被災による特別損失1億44百万円が発生したことなどにより23億9百万円と前連結会計年度に比べ1億2百万円(4.2%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(電材及び管材)

電材につきましては、戸建て住宅の持ち直しの動きに伴い木造住宅向けケーブル配線用スイッチボックス「スライドボックス」等が増加したものの、「ミラフレキMF」をはじめとする太陽光関連部材等が減少しました。管材につきましても、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が262億6百万円と前連結会計年度に比べ4億32百万円(1.6%)の減収となりました。営業利益は減収の影響はあったものの、原材料単価の下落等により42億75百万円と前連結会計年度に比べ3億94百万円(10.2%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J-WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が53億86百万円と前連結会計年度に比べ2億82百万円(5.5%)の増収となりました。営業利益は増収効果等により4億24百万円と前連結会計年度に比べ1億17百万円(38.1%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が20億41百万円と前連結会計年度に比べ31百万円(1.5%)の減収となりました。営業利益は2億48百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(25.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ23億20百万円減少し、当連結会計年度末には198億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億49百万円と前連結会計年度に比べ2億33百万円(5.8%)の増加となりました。これは主に、売上債権の増減額が前連結会計年度は7億70百万円の減少であったものが、当連結会計年度は1億60百万円の増加となり、その差額9億30百万円得られた資金が減少していること、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は3億93百万円の減少であったものが、当連結会計年度は2億40百万円の増加となり、その差額6億34百万円得られた資金が減少していること、仕入債務の増減額が前連結会計年度は10億50百万円の減少であったものが、当連結会計年度は1億37百万円の増加となり、その差額11億87百万円得られた資金が増加していること、法人税等の支払額が12億2百万円と前連結会計年度に比べ2億94百万円(19.7%)の減少したこと、補助金の受取額が2億85百万円と前連結会計年度に比べ1億18百万円(70.9%)の増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56億76百万円と前連結会計年度に比べ18億17百万円(47.1%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が13億50百万円と前連結会計年度に比べ4億92百万円(57.4%)増加、有形固定資産の取得による支出が51億71百万円と前連結会計年度に比べ12億60百万円(32.2%)増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億93百万円と前連結会計年度に比べ13億83百万円(60.8%)の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1百万円と前連結会計年度に比べ12億54百万円(99.9%)減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	26,684	99.9
配線器具(百万円)	5,447	103.8
報告セグメント計(百万円)	32,131	100.5
その他(百万円)	653	86.3
合計(百万円)	32,785	100.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	77	89.9	3	88.7
報告セグメント計(百万円)	77	89.9	3	88.7
その他(百万円)	839	93.6	314	89.9
合計	917	93.3	317	89.9

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材及び管材の電線管類及び付属品、配線ボックス類、支持部材の一部並びにその他(省力化機械及び樹脂成形用金型)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	26,206	98.4
配線器具(百万円)	5,386	105.5
報告セグメント計(百万円)	31,592	99.5
その他(百万円)	2,041	98.5
合計(百万円)	33,634	99.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、住宅ローン金利が再び上昇に転じる等により新設住宅着工数の先行きが不透明な状況のなか、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。このような環境のもと当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは上記の現状認識を踏まえ、住宅建築業界における製品群を充実させるとともに当社の認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。

(3) 対処方針

電材及び管材事業については、独創的な製品を豊富に取り揃えておりますが、ユーザーへの浸透度はまだまだ不十分であると思われれます。「ミライらしい」と形容される独創的な新製品を継続的に市場に投入すると同時に、数年前より発売した既存の製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

配線器具事業については、安全性を第一に、効率性と使い勝手を考えた製品の開発を通じて、ユーザーに一步先を行く次代の提案を行います。

(4) 具体的な取組状況等

電材及び管材事業については、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数を武器に販路の開拓による売上拡大を目指しております。

配線器具事業については、既存製品の改良を行うとともに、ユーザーからの要望に丁寧に対応することにより、更なる販路の拡大を計ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の基本ビジネスモデルとしては、当社及び各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度を採ることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っております。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社は、連結子会社を7社擁しております。その各子会社の売上高の増加はもとより、当社グループの機能分担会社に対し、その外販比率の引き上げを最重要課題と位置づけております。

しかしながら、業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、事業の譲渡及び清算等を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業への依存について

新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、ともに住宅建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

価格競争について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、ともに住宅建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価格設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達及びその市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。しかし、購入先からの供給が中断した場合やポリエチレンをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等に係るものについて

製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任を負う場合には多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために産業財産権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損損失に関するリスク

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の事業拠点は、日本各地に展開しており、自然災害やテロ行為等により人的被害や事業拠点の崩壊、インフラ停止などが発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたす可能性があります。また、事業拠点の移転や損害を被った設備等の修復等に多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である住宅建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億75百万円となっており、当連結会計年度末における取得済産業財産権の総数は3,466件となっております。

電材及び管材事業における主力製品群の「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として製品群の充実に努めております。配線ボックス類では、建物の美観を損ねないオシャレでシャープなデザインのスマートメーター専用電力量計ボックスを開発し、「e - デザイン」シリーズ製品群の充実に図りました。また、工具類では、レバーを握るだけでステップを連続して打ちVVFケーブルを壁面に固定できる電気配線専用タッカー「ケーブルタッカー」を開発し省力化工具の充実に図りました。水道用部材・ガス類では、配管等の支持部材をコンクリート等の硬い対象材へ素早く固定するガス式鉋打機「G - Shot」とその対応部材を開発し製品群の充実に図りました。

電材及び管材事業に係る研究開発費は2億63百万円、取得済産業財産権の件数は3,233件となっております。

配線器具事業につきましては、照明光源のLED化・多灯分散化に呼応し、フルデジタル制御・ライトコントロールシリーズ製品群の充実に図りました。

配線器具事業に係る研究開発費は9百万円、取得済産業財産権の件数は231件となっております。

その他の事業に係る研究開発費は2百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。なお、連結損益計算書の主要項目毎の前連結会計年度との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(売上高)

継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動の展開したものの、売上高は前連結会計年度に比べ1億81百万円(0.5%)減少し、336億34百万円となりました。

(営業利益)

原材料単価の下落等により、営業利益は前連結会計年度に比べ2億35百万円(5.9%)増加し、42億1百万円となりました。

(経常利益)

営業利益と同様の要因により、経常利益は前連結会計年度に比べ2億41百万円(6.2%)増加し、41億18百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当社垂井工場稼働に伴う減損損失の計上や熊本地震の被災により親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1億2百万円(4.2%)減少し、23億9百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における自己資本比率は80.0%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億34百万円増加し、602億52百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目毎の前連結会計年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(資産)

設備投資に伴い現金及び預金が24億74百万円減少したことにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ18億66百万円(4.8%)減少し、372億96百万円となりました。

設備投資に伴い有形固定資産が27億45百万円増加、退職給付に係る資産が3億16百万円増加、長期預金が5億円増加したことにより、固定資産は前連結会計年度末に比べ37億円(19.2%)増加し、229億55百万円となりました。

(負債)

生産高増加により支払手形及び買掛金が1億37百万円増加したことにより、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億49百万円(1.6%)増加し、96億11百万円となりました。

約定返済により長期借入金が1億21百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が90百万円減少、株式付与引当金が1億23百万円増加したことにより、固定負債は前連結会計年度末に比べ43百万円(1.9%)減少し、22億29百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益を源泉とする利益剰余金が16億91百万円増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べ17億28百万円(3.7%)増加し、484億10百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ23億20百万円(10.5%)減少し、198億70百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場変化や販売競争に対処するため、電材及び管材事業、電気通信事業、配線器具事業を中心に、56億8百万円（未実現利益調整後）の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資も含めております。

セグメントごとの設備投資（未実現利益調整前）は、次の通りであります。

電材及び管材事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場を中心に49億4百万円の設備投資を実施いたしました。

配線器具事業においては、生産設備更新のため投資として、1億94百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主にケーブル放送設備拡充のための投資として、3億99百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成29年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	生産設備	218	325	637 (35,411)	100	1,282	118
垂井工場 (岐阜県不破郡垂井町)	電材及び管材	生産設備	2,047	492	330 (31,481)	29	2,900	75
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材及び管材	生産設備	363	584	653 (46,038)	61	1,663	116
熊本工場 (熊本県菊池市)	電材及び管材	生産設備	387	459	429 (115,695)	27	1,304	66
山形工場 (山形県寒河江市)	電材及び管材	生産設備	226	115	729 (65,868)	4	1,076	30
輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	配送業務施設	44	0	260 (10,648)	0	305	-
本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	全社(共通)	本社業務施設	349	4	261 (7,906)	52	667	123
札幌営業所 (札幌市西区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	29	2	56 (1,767)	1	90	12
仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	1	2	66 (2,024)	1	72	9
新潟支店・ 新潟営業所 (新潟市西区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	24	0	- (-)	0	25	8
東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材及び管材	販売業務施設	238	1	1,182 (458)	1	1,422	17
名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	電材及び管材	販売業務施設	0	1	- (-)	1	2	11
大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材及び管材	販売業務施設	-	1	- (-)	0	2	13
広島営業所 (広島市安佐北区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	30	1	49 (1,601)	1	82	10

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中四国支店・ 高松営業所 (香川県高松市)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	0	1	- (-)	1	3	7
福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	5	3	131 (2,369)	1	142	13
住設部 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	0	1	84 (2,536)	0	86	31
水戸物流 (茨城県常陸大宮市)	電材及び管材	物流倉庫	47	19	86 (6,128)	4	159	23
大垣物流 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	物流倉庫	58	24	76 (3,250)	2	161	26
垂井物流 (岐阜県不破郡垂井町)	電材及び管材	物流倉庫	1,282	239	261 (24,937)	5	1,787	7
熊本物流 (熊本県菊池市)	電材及び管材	物流倉庫	65	21	90 (24,357)	6	184	9

(2) 国内子会社

平成29年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神保電器 株式会社	本社 (千葉県夷隅郡大 多喜町)	配線器具	生産設備 その他	136	280	63 (10,343)	66	547	223 (137)
未来精工 株式会社	本社 (岐阜県不破郡垂 井町)	その他(省力 化機械及び樹 脂成形用金 型)	生産設備 その他	18	125	153 (10,842)	6	303	52 (4)
株式会社 ミライコ コミュニ ケーショ ンネット ワーク	本社 (岐阜県大垣市)	その他(電気 通信)	電気通信設 備	1,181	2	199 (4,634)	87	1,470	24

- (注) 1. 金額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社の[輪之内工場]は、未来運輸株式会社及び神保電器株式会社に賃貸しております。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大垣工場	岐阜県安八郡輪之内町	電材及び管材	電材及び管材製造設備	663	146	自己資金	平成27年6月	平成30年3月	4
当社垂井工場	岐阜県不破郡垂井町	電材及び管材	電材及び管材製造設備	610	185	自己資金	平成28年4月	平成30年3月	5
当社茨城工場	茨城県常陸大宮市	電材及び管材	電材及び管材製造設備	148	2	自己資金	平成28年11月	平成30年3月	4
当社熊本工場	熊本県菊池市	電材及び管材	電材及び管材製造設備	153	0	自己資金	平成29年3月	平成30年3月	3
神保電器(株)本社	千葉県夷隅郡大多喜町	配線器具	配線器具製造設備	424	23	自己資金	平成29年3月	平成30年3月	3

(注) 1. 既支払額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月21日 (注)1	27,679,244	52,966,896	-	7,067	-	8,736
平成18年9月21日 (注)2	27,359,810	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(注)1. 合併効力発生により、発行済株式総数が27,679,244株増加しております。

2. 同日開催の当社取締役会にて、合併により取得した自己株式消却の決議により、発行済株式総数が27,359,810株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	14	84	12	-	2,484	2,612	-
所有株式数(単元)	-	65,946	207	19,317	36,214	-	134,068	255,752	31,886
所有株式数の割合(%)	-	25.79	0.08	7.55	14.16	-	52.42	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式8,477単元が含まれております。なお、日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 自己株式1,601,299株は、「個人その他」に16,012単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。
3. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,146,800	16.19
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,839,100	11.08
山田妙子	岐阜県大垣市	2,345,506	9.15
名古屋中小企業投資育成株 式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
清水琴子	岐阜県大垣市	1,224,806	4.78
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,133,927	4.42
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(株式付与 ESOP信託口・75647口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	847,700	3.31
山田雅裕	岐阜県大垣市	784,069	3.06
山田智絵	岐阜県大垣市	782,600	3.05
清水陽一郎	岐阜県大垣市	731,969	2.85
計	-	16,331,477	63.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,601,299株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)は、「株式付与ESOP信託」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 平成27年10月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年10月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 6,262,600	24.46

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,601,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,974,000	239,740	(注)
単元未満株式	普通株式 31,886	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,740	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式847,700株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,601,200	-	1,601,200	6.25
計	-	1,601,200	-	1,601,200	6.25

(注)上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式847,700株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

株式付与E S O P信託制度の内容

イ．株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識の向上、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として「株式付与E S O P信託」を導入しております。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意志が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使するため受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社従業員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成26年2月24日

信託の期間 平成26年2月24日～平成36年3月20日

制度開始日 平成26年3月21日

議決権行使 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 1,264,800,000円

株式の取得期間 平成26年2月25日

株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

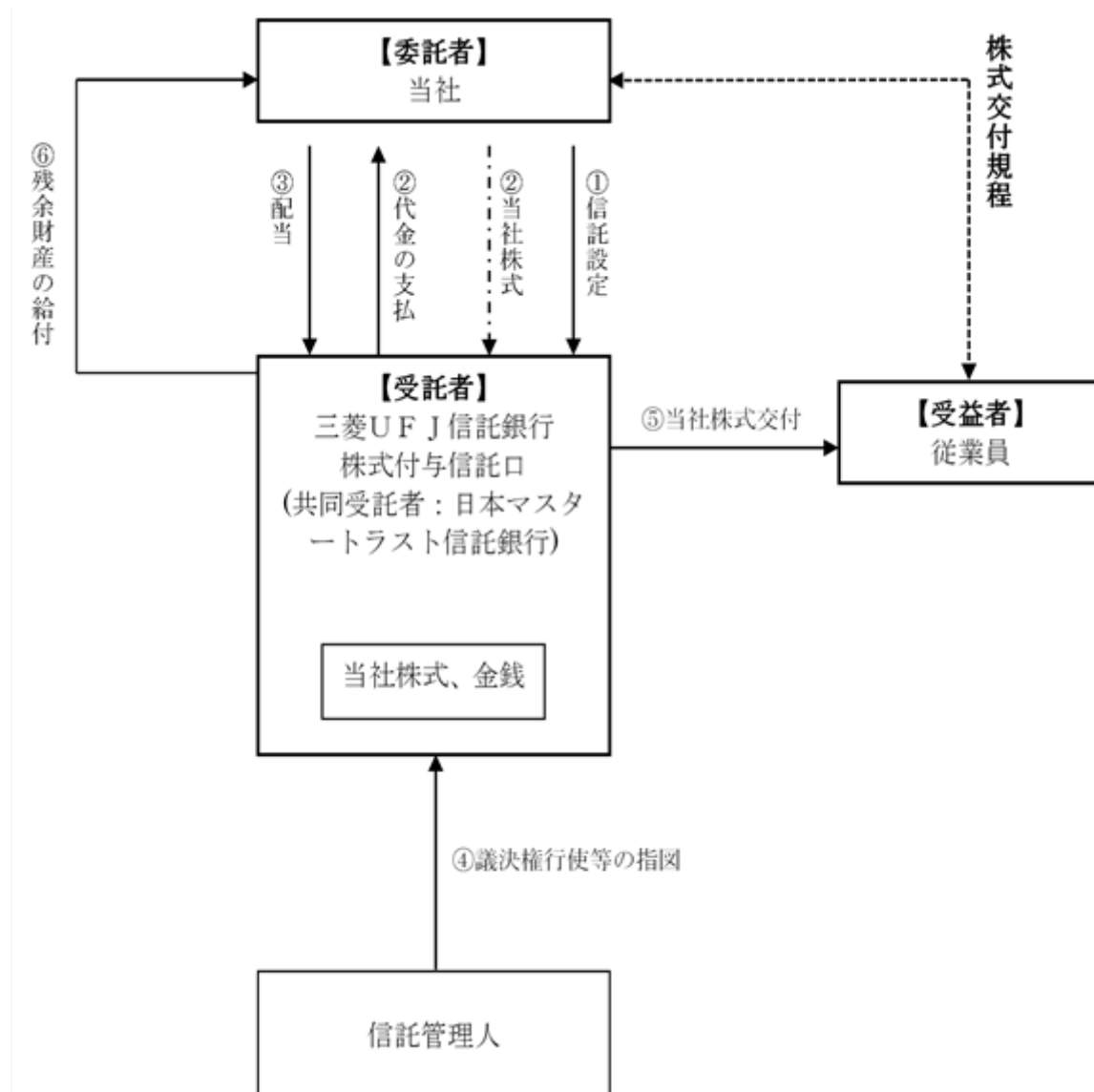
ロ．従業員等に取得させる予定の株式の総数

850,000株

ハ．当該株式付与株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員のうち受益者要件を充足する者

当該株式付与E S O P信託契約の仕組みは以下の通りであります。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	669	1,040,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数 (注) 1、2	1,601,299	-	1,601,299	-

(注) 1. 「保有自己株式数」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口) 所有の当社株式は含めておりません。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口) が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は847,700株であります。

2. 当期間の「保有自己株式数」には、平成29年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるように努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当金につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金が1株につき16円、期末配当金は1株につき16円を実施しました。従って、年間配当金は1株につき32円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は、32.1%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てる計画であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	384	16
平成29年5月15日 取締役会決議	384	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,159	1,650	1,820	1,920	1,688
最低(円)	858	1,053	1,400	1,400	1,360

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,450	1,475	1,688	1,645	1,600	1,597
最低(円)	1,392	1,381	1,475	1,500	1,540	1,498

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田 雅裕	昭和38年6月10日生	昭和62年5月 当社入社 平成15年3月 未来株式会社（吸収合併会社）入 社 平成17年6月 同社監査室長就任 平成18年9月 監査室長就任 平成20年6月 取締役就任 神保電器株式会社代表取締役社長 就任 平成25年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	768,169
常務取締役		相崎 有平	昭和29年11月30日生	昭和48年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年11月 同社退社 昭和56年6月 当社入社 平成5年3月 社長室長就任 平成13年6月 取締役社長室長就任 平成14年12月 未来株式会社（吸収合併会社）取 締役就任 平成18年9月 取締役経営企画部長就任 平成21年6月 取締役経営企画部長兼総務部長就 任 平成25年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 3	1,050
取締役	経理部長兼 総務部長	川瀬 涉	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 岐阜信用金庫入社 昭和62年9月 同社退社 昭和62年10月 当社入社 平成10年7月 経理部長就任 平成15年6月 取締役経理部長就任 平成17年6月 未来株式会社（吸収合併会社）取 締役経理部長就任 平成28年6月 取締役経理部長兼総務部長就任 （現任）	(注) 3	3,600
取締役	経営企画部 長	中島 靖	昭和40年1月1日生	昭和62年3月 当社入社 平成25年7月 経営企画部長就任 平成26年6月 取締役経営企画部長就任（現任）	(注) 3	12,200
取締役	営業部長	山内 弘治	昭和37年6月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成6年3月 未来精工株式会社入社 平成18年6月 同社取締役就任 平成24年6月 同社代表取締役就任 平成26年6月 取締役就任 平成27年3月 取締役営業部長就任（現任）	(注) 3	2,300
取締役 (監査等委 員)		磯部 隆英	昭和28年9月29日生	昭和61年3月 公認会計士登録 平成13年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社 入社 平成18年1月 同社業務第一部長就任 平成18年6月 同社取締役業務第一部長就任 平成26年6月 取締役就任 平成26年6月 名古屋中小企業投資育成株式会社 取締役業務第一部長退任 平成27年6月 取締役（監査等委員）就任（現 任） 平成28年3月 初穂商事株式会社取締役就任（現 任）	(注) 4	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		廣瀬 英雄	昭和16年2月4日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成元年6月 監査役就任 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	5,566
取締役 (監査等委員)		勝崎 視美	昭和22年9月7日生	昭和48年8月 監査法人丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和52年3月 公認会計士登録 昭和52年4月 税理士登録 昭和54年7月 監査法人丸の内事務所 退職 昭和54年8月 公認会計士勝崎視美事務所開業所長就任 平成25年6月 監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
計						793,185

- (注) 1. 取締役(監査等委員)磯部隆英、廣瀬英雄及び勝崎視美の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次の通りであります。
 委員長 磯部隆英氏、委員 廣瀬英雄氏、委員 勝崎視美氏
3. 平成29年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 山田雅裕氏の所有株式数は、当事業年度末日(平成29年3月20日)時点では、784,069株であります。有価証券報告書提出日までに15,900株を立会外で売却を行った旨の報告を受けております。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
牧野 孝司	昭和19年12月5日生	昭和42年4月 大垣信用金庫入庫 平成14年3月 同庫退職 平成14年3月 未来精工株式会社入社 平成14年6月 同社取締役総務部長 平成26年6月 同社取締役退任	7,500

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

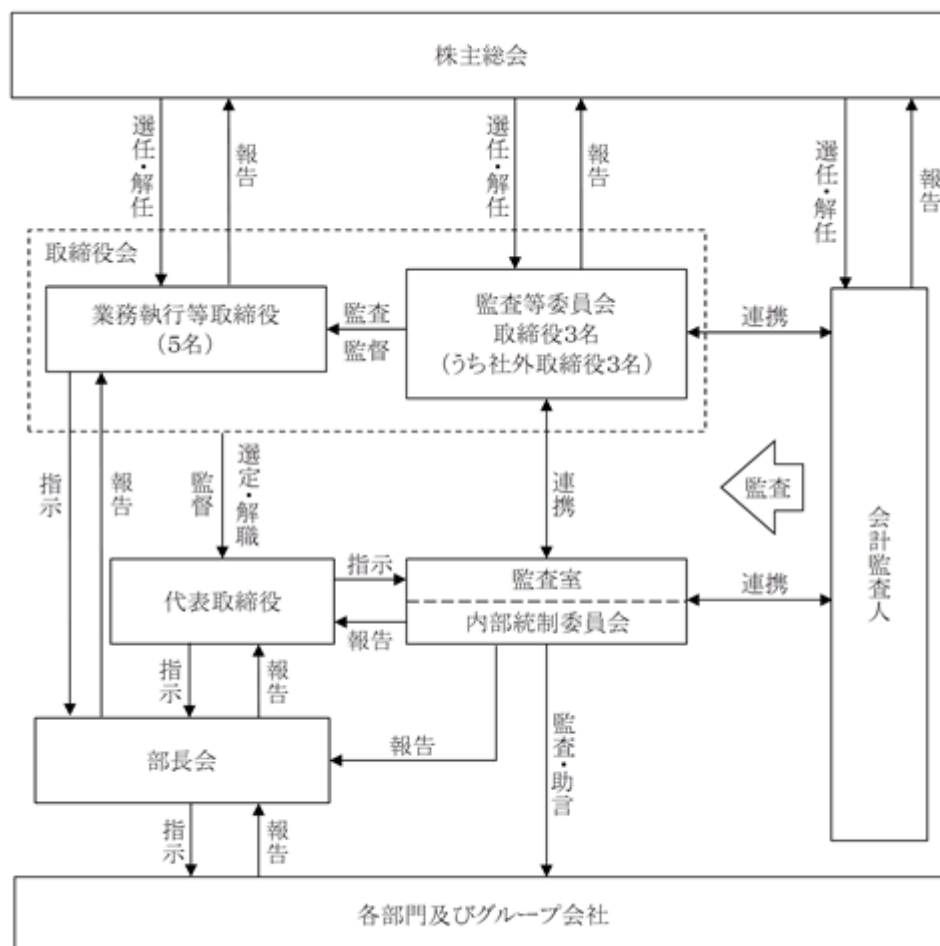
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが、株式価値の増大に大切と考え、株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えております。

また、企業価値の最大化のためには単に株価を上げることや、売上、利益の増大を目指すことだけでなく、法令等を順守し、様々な利害関係者との公正かつ適切な関係を図ることが企業の価値を継続的かつ着実に高めていくうえで大切と認識し、「内部統制委員会」を設置、当社及び子会社の内部統制システムの確立を目指し、管理体制の充実に努めております。

当社及び子会社の企業統治の体制は、下図の通りであります。



ロ. 当該体制の内容及び採用する理由

当社は企業統治の体制として監査等委員会設置会社制度を採用し、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。取締役会での議決権を有する監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、ガバナンスの強化を図っております。

a. 取締役会

取締役会につきましては、業務執行を行う取締役（監査等委員であるものを除く。）5名、監査等委員3名（全員が独立性の高い社外取締役）で構成し、原則月1回開催される定例の取締役会により、業務執行の監督を行っております。また、取締役会は、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに子会社の業務執行状況の監督や月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

b. 監査等委員会

監査等委員会につきましては、監査等委員3名（全員が独立性の高い社外取締役）で構成し、取締役の職務執行に関する監査を行うとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。また、監査等委員3名は、弁護士として企業法務に精通している者、又は、公認会計士として企業財務に精通している者であるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

c. 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社及び当社子会社の会計監査業務を執行した公認会計士は渋谷英司氏、浅井明紀子氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他19名であります。

d. 内部監査部門

当社は、社長直轄の内部監査部門（監査室）を設置し、専従者2名が当社及び子会社に対し必要な業務監査を実施、結果を代表取締役及び監査等委員会へ報告するなど内部統制の充実に努めております。また、監査室は、内部統制委員会事務局兼監査等委員会事務局として監査等委員会及び会計監査人と密接な連携を図っております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記の通り内部統制の基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。

・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、法令等順守、資産の保全、財務報告の信頼性確保及び業務の効率性を図るための仕組みを構築することが、企業価値を継続的かつ着実に高めていくために大切と考え、「内部統制委員会」を設置し、当社及び子会社（以下、「未来工業グループ」という。）の内部統制の充実に努めます。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書等は、法令、社内規程に基づき作成し、保存・管理します。

・ 未来工業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程を定めるとともに、未来工業グループのリスクマネジメント全体を統括する組織を「内部統制委員会」の機能の一つとし、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの絞り込み・対策等を行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。

・ 未来工業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、未来工業グループの各社が取締役会等により、重要事項の決定、代表取締役及び取締役の業務執行状況の監督を行う体制とし、当社が取締役会により、子会社の業務執行状況の監督等を行います。また、部長会を開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止に努めます。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定するとともに、リスクマネジメントを推進し、効率的な経営を目指します。

・ 未来工業グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、未来工業グループの役職員が法令等を順守するため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「未来工業グループの行動基準」を制定し、役職員が法令等を順守し業務運営に当たるよう、各種会議等を通じ、啓蒙し、その徹底を図ります。また、「法令順守規程」を定め、未来工業グループの役職員からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令等順守の強化に努めます。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、子会社の経営を側面的に支援する等の目的で、重要事項については当社の承認事項とします。また、「子会社管理規程」を定め、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項、決算状況等について、定期的かつ継続的に報告を受ける体制を築き、密接な連携を図ります。また「未来工業グループの行動基準」に基づき、グループ全体の法令等順守が図られるよう体制の整備に努めます。

・監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は設けていませんが、必要に応じて、監査等委員会の職務補助のため、取締役（監査等委員であるものを除く。）から独立性を確保した補助スタッフを置くこととし、監査等委員会が当該スタッフを当該取締役から独立させて職務補助を行うよう指示できる体制をとります。

・未来工業グループの役職員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「内部統制委員会」等の議事録、主要稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、あるいは必要に応じ未来工業グループの役職員からの説明を求められることができるとし、説明を求められた役職員は速やかに適切な報告を行います。また未来工業グループの役職員が、法令の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに、当社の監査等委員会事務局に報告し、同事務局から監査等委員会に報告する体制をとります。また当社は、監査等委員会（事務局）に報告を行った未来工業グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を未来工業グループにおいて周知させます。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携及び取締役会等を通じて、情報共有、意見交換に努め、また必要に応じ、グループ各社の実効ある監査のため、監査室、子会社監査役との会合等により、企業集団の意思疎通を図ることができます。また当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会の設置や各部長で構成する部長会を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどして、リスク管理体制の有効性を高めております。

監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の連携状況

監査等委員会において定めた「監査等委員会監査等基準」及び「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」に基づく、監査方針、監査計画、職務の分担に従い、内部監査部門（監査室）と連携の上、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。取締役及び主要な使用人より職務の執行状況について報告を受け、重要会議の議事録及び主要な決裁書類等を閲覧するなど会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から四半期毎の結果報告の受領及び意見交換等により、監査の適正性を検証しました。

社外取締役

当社は、監査・監督機能及びガバナンスの強化を図るため、監査等委員3名全てを社外取締役としております。社外取締役3名と当社との間には人的関係、重要な資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はなく、社外取締役3名が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった当該他の会社等と当社との間に人的関係、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないことから、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見を頂くことが期待できます。

現在は、社外取締役3名全員を独立役員として選出し、本人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役の関係は、以下の通りであります。

社外取締役磯部隆英氏は、名古屋中小企業投資育成株式会社の経営に携わった経験による幅広い見地から、社外取締役として取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督に期待ができると判断しております。

なお、名古屋中小企業投資育成株式会社は当社株式の5.83%（平成29年3月20日現在）を保有しておりますが、主要な株主ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

また、同氏は平成28年3月より当社販売先である初穂商事株式会社の社外取締役に就任しておりますが、取引規模、性質に照らして、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役廣瀬英雄氏は、主に弁護士として法律等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役勝崎視美氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、全員が独立した社外取締役で構成される監査等委員会と内部統制事務局である内部監査部門及び会計監査人が連携して内部統制システムが適正に機能する体制を採っており、実効性のある経営監視が期待できることから、当社にとって適切なガバナンス体制を整えているものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	83	40	-	42	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13	13	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等限度額は、平成27年6月17日開催の第50期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査等委員である取締役の報酬等限度額は、平成27年6月17日開催の第50期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査等委員の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 435百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社十六銀行	329,807	114	取引関係の維持強化のため
株式会社大垣共立銀行	300,000	106	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,365	23	取引関係の維持強化のため
名古屋中小企業投資育成株式会社	2,000	20	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	11,000	17	取引関係の維持強化のため
株式会社中電工	3,455	7	取引関係の維持強化のため
杉本電機産業株式会社	10,000	7	取引関係の維持強化のため
スズデン株式会社	5,000	5	取引関係の維持強化のため
ノーベル電機株式会社	1,000	4	取引関係の維持強化のため
亜光照材株式会社	6,000	3	取引関係の維持強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社十六銀行	329,807	127	取引関係の維持強化のため
株式会社大垣共立銀行	300,000	103	取引関係の維持強化のため
セイノーホールディングス株式会社	75,000	98	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,365	32	取引関係の維持強化のため
橋本総業ホールディングス株式会社	11,000	16	取引関係の維持強化のため
株式会社中電工	3,455	8	取引関係の維持強化のため
スズデン株式会社	5,000	5	取引関係の維持強化のため
藤井産業株式会社	2,200	2	取引関係の維持強化のため
サンメッセ株式会社	4,400	2	取引関係の維持強化のため
初穂商事株式会社	2,400	0	取引関係の維持強化のため
愛光電気株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	97	115	1	-	63

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

その他

イ. 取締役の定数

当社は取締役(監査等委員であるものを除く。)の定数を9名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元や経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、剰余金の配当、自己の株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月20日、中間配当が毎年9月20日、前記の他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

二. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 23,124	2 20,649
受取手形及び売掛金	5 10,102	5 10,262
商品及び製品	3,240	3,413
原材料及び貯蔵品	796	863
繰延税金資産	451	466
その他	1,526	1,719
貸倒引当金	79	79
流動資産合計	39,163	37,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 14,777	1, 2 18,343
減価償却累計額	10,632	10,835
建物及び構築物(純額)	1, 2 4,144	1, 2 7,508
機械装置及び運搬具	1 15,620	1 16,717
減価償却累計額	13,405	13,718
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,214	1 2,999
土地	2, 4 6,604	1, 2, 4 6,790
建設仮勘定	1,923	277
その他	1 20,210	1 20,472
減価償却累計額	19,797	20,002
その他(純額)	1 413	1 469
有形固定資産合計	15,300	18,046
無形固定資産	1 461	1 724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,420
繰延税金資産	557	541
退職給付に係る資産	-	316
長期預金	1,000	1,500
その他	478	501
貸倒引当金	105	95
投資その他の資産合計	3,491	4,184
固定資産合計	19,254	22,955
資産合計	58,417	60,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465	5,603
短期借入金	221	188
1年内返済予定の長期借入金	2382	2462
未払法人税等	583	652
債務保証損失引当金	16	-
その他	2,792	2,704
流動負債合計	9,462	9,611
固定負債		
長期借入金	2,668	2,546
再評価に係る繰延税金負債	4,202	4,112
株式付与引当金	361	484
役員退職慰労引当金	122	136
退職給付に係る負債	581	586
その他	336	363
固定負債合計	2,273	2,229
負債合計	11,735	11,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	35,224	36,915
自己株式	3,193	3,192
株主資本合計	48,637	50,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	217
土地再評価差額金	4,2265	4,2406
退職給付に係る調整累計額	88	46
その他の包括利益累計額合計	2,161	2,142
非支配株主持分	205	223
純資産合計	46,681	48,410
負債純資産合計	58,417	60,252

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	33,816	33,634
売上原価	1 21,229	1 20,340
売上総利益	12,586	13,294
販売費及び一般管理費		
運賃	1,963	2,148
貸倒引当金繰入額	13	4
役員報酬	229	225
給料及び手当	3,258	3,318
退職給付費用	185	158
株式付与引当金繰入額	57	58
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
その他	2,892	3,162
販売費及び一般管理費合計	2 8,621	2 9,092
営業利益	3,965	4,201
営業外収益		
受取利息	42	20
受取配当金	12	17
有価証券償還益	33	-
保険事務手数料	7	7
作業くず売却益	7	9
債務保証損失引当金戻入額	8	16
その他	45	70
営業外収益合計	157	141
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	173	167
固定資産除却損	33	20
その他	20	21
営業外費用合計	245	224
経常利益	3,876	4,118
特別利益		
補助金収入	4 166	4 285
特別利益合計	166	285
特別損失		
減損損失	-	3 570
固定資産圧縮損	5 165	5 285
災害による損失	-	6 144
特別損失合計	165	999
税金等調整前当期純利益	3,877	3,403
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,219
法人税等調整額	175	143
法人税等合計	1,458	1,076
当期純利益	2,419	2,326
非支配株主に帰属する当期純利益	7	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,411	2,309

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	2,419	2,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	24
土地再評価差額金	21	9
退職給付に係る調整額	260	135
その他の包括利益合計	323	169
包括利益	2,096	2,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,088	2,479
非支配株主に係る包括利益	7	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	33,525	1,939	48,192
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	9,538	33,592	1,939	48,259
当期変動額					
剰余金の配当			779		779
親会社株主に帰属する当期純利益			2,411		2,411
自己株式の取得				1,255	1,255
自己株式の処分				1	1
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,631	1,254	377
当期末残高	7,067	9,538	35,224	3,193	48,637

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277	2,287	171	1,838	197	46,552
会計方針の変更による累積的影響額						67
会計方針の変更を反映した当期首残高	277	2,287	171	1,838	197	46,619
当期変動額						
剰余金の配当						779
親会社株主に帰属する当期純利益						2,411
自己株式の取得						1,255
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	21	260	323	7	315
当期変動額合計	84	21	260	323	7	62
当期末残高	193	2,265	88	2,161	205	46,681

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	35,224	3,193	48,637
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	9,538	35,224	3,193	48,637
当期変動額					
剰余金の配当			768		768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309		2,309
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				1	1
土地再評価差額金の取崩			150		150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,691	0	1,691
当期末残高	7,067	9,538	36,915	3,192	50,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193	2,265	88	2,161	205	46,681
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	193	2,265	88	2,161	205	46,681
当期変動額						
剰余金の配当						768
親会社株主に帰属する当期純利益						2,309
自己株式の取得						1
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	141	135	19	17	37
当期変動額合計	24	141	135	19	17	1,728
当期末残高	217	2,406	46	2,142	223	48,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,877	3,403
減価償却費	1,609	1,730
減損損失	-	570
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	9
株式付与引当金の増減額(は減少)	120	123
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	28
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	199	144
受取利息及び受取配当金	55	38
支払利息	17	13
補助金収入	166	285
固定資産圧縮損	165	285
災害による損失	-	144
売上債権の増減額(は増加)	770	160
たな卸資産の増減額(は増加)	393	240
仕入債務の増減額(は減少)	1,050	137
その他	110	293
小計	5,303	5,280
利息及び配当金の受取額	58	46
利息の支払額	15	15
法人税等の支払額	1,497	1,202
補助金の受取額	166	285
災害による損失の支払額	-	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,015	4,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	857	1,350
定期預金の払戻による収入	1,047	1,058
有形固定資産の取得による支出	3,910	5,171
有形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	23	134
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	300
その他	228	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,859	5,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84	33
長期借入れによる収入	270	400
長期借入金の返済による支出	363	441
社債の償還による支出	59	46
自己株式の取得による支出	1,255	1
配当金の支払額	779	768
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,276	893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,120	2,320
現金及び現金同等物の期首残高	24,311	22,191
現金及び現金同等物の期末残高	22,191	19,870

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

神保電器株式会社
未来精工株式会社
未来運輸株式会社
未来技研株式会社
未来化成株式会社
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク
株式会社アミックスコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。

株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務保証損失引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた53百万円は、「債務保証損失引当金戻入額」8百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の増減額」及び「未払消費税等の増減額」並びに「未払費用の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の増減額」に表示していた347百万円、「未払消費税等の増減額」に表示していた284百万円、「未払費用の増減額」に表示していた287百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた7百万円、「貸付金の回収による収入」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,262百万円、848千株、当連結会計年度1,261百万円、847千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

当連結会計年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	470百万円	730百万円
機械装置及び運搬具	157	157
土地	-	22
その他(工具、器具及び備品)	23	26
無形固定資産 (ソフトウェア)	64	64

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
現金及び預金 (定期預金)	50百万円	50百万円
建物及び構築物	123	117
土地	279	63
合計	452	230

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
短期借入金	118百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	45	43
長期借入金	53	42
割引手形	43	39
合計	260	126

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
手形割引高	181百万円	142百万円

4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月20日

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,155百万円	819百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形	59百万円	126百万円
支払手形	69	60

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
14百万円	48百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
274百万円	275百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
電材及び管材事業における当社養老工場、楽田倉庫	電材及び管材製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の有形固定資産
その他の事業における未来精工株式会社旧本社(岐阜県大垣市)	省力化機械及び樹脂成形用金型製造設備	機械装置及び運搬具、土地、その他の有形固定資産

当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、当社垂井工場稼働に伴い、同工場へ移転した当社楽田倉庫及び子会社未来精工株式会社旧本社並びに移転中の当社養老工場における今後使用見込のない固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(570百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物93百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地473百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。未来精工株式会社の土地の正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定し、当社の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整をした価額により算定しております。

また、土地以外の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としております。

4 補助金収入

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

データセンター建設に伴う経済産業省からの省エネルギー型データセンター構築経費補助金及び環境省からの地熱・地中熱等利用による二酸化炭素排出抑制対策経費補助金であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

データセンター建設に伴う岐阜県からの企業立地促進事業補助金、垂井工場建設に伴う経済産業省からの再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金及び再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金であります。

5 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

上記 4 の受入による圧縮損であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

上記 4 の受入による圧縮損であります。

6 災害による損失

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

平成28年4月14日以降に発生した熊本地震による損失を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64百万円	25百万円
組替調整額	33	-
税効果調整前	98	25
税効果額	13	1
その他有価証券評価差額金	84	24
土地再評価差額金：		
税効果額	21	9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	366	175
組替調整額	27	21
税効果調整前	394	196
税効果額	133	61
退職給付に係る調整額	260	135
その他の包括利益合計	323	169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,744	705	1	2,449
合計	1,744	705	1	2,449

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首849千株、当連結会計年度末848千株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少1千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加705千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加705千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	395	16	平成27年3月20日	平成27年6月2日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	384	16	平成27年9月20日	平成27年11月27日

- (注) 1 平成27年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 平成27年10月21日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	384	利益剰余金	16	平成28年3月20日	平成28年6月1日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	2,449	0	0	2,448
合計	2,449	0	0	2,448

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首848千株、当連結会計年度末847千株）が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	384	16	平成28年3月20日	平成28年6月1日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	384	16	平成28年9月20日	平成28年11月28日

- （注）1 平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 平成28年10月28日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	384	利益剰余金	16	平成29年3月20日	平成29年6月1日

- （注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	23,124百万円	20,649百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,487	1,279
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	553	500
現金及び現金同等物	22,191	19,870

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心としており、一部の余剰資金は安全性の高い長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行からの借入金を主としております。なお、デリバティブは、全く取引をしておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程等に従い、主要な得意先の状況を把握し与信限度を設定しております。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、元本が円建てであり、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものでありますが、為替相場が一定水準以上の米ドル高円安になった場合は自動的に解約される特約が付されております。また、預金の利率も為替相場に連動して決定されるため、為替の変動リスクに晒されておりますが、下限利率が設定されており、それを下回ることはありません。なお、長期預金による運用限度額は取締役会において決定し、その限度額の範囲内で、経理部が実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある長期預金での運用は行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利による契約としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,124	23,124	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,102	10,102	-
(3) 投資有価証券	1,493	1,493	-
(4) 長期預金	1,000	1,002	2
資産計	35,721	35,723	2
(1) 支払手形及び買掛金	5,465	5,465	-
(2) 短期借入金	221	221	-
(3) 未払法人税等	583	583	-
(4) 長期借入金()	1,050	1,070	19
負債計	7,321	7,340	19

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,649	20,649	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,262	10,262	-
(3) 投資有価証券	1,354	1,354	-
(4) 長期預金	1,500	1,386	113
資産計	33,767	33,654	113
(1) 支払手形及び買掛金	5,603	5,603	-
(2) 短期借入金	188	188	-
(3) 未払法人税等	652	652	-
(4) 長期借入金()	1,009	1,016	7
負債計	7,454	7,461	7

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引金融機関から入手した時価によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
非上場株式	36	36
金銭信託	30	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,122	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,102	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	302	-
(2) その他	-	-	-	750
長期預金	-	-	-	1,000
合計	33,224	-	302	1,750

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,644	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,262	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	302	-
(2) その他	-	-	-	750
長期預金	-	-	-	1,500
合計	30,907	-	302	2,250

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	221	-	-	-	-	-
長期借入金	382	220	115	74	70	187

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	188	-	-	-	-	-
長期借入金	462	209	124	92	88	32

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	435	273	162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	302	300	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	734	642	91
	小計	1,473	1,215	257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16	19	2
	小計	20	23	3
合計		1,493	1,239	254

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	478	278	200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	760	675	84
	小計	1,239	953	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99	101	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	15	19	3
	小計	115	120	5
合計		1,354	1,074	280

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型ですが、一部、中小企業退職金共済制度を利用しております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、西日本電設資材卸業厚生年金基金は平成28年9月1日付厚生労働大臣の認可を受け、代行返上により確定給付企業年金へと制度移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
退職給付債務の期首残高	3,978百万円	4,311百万円
会計方針の変更による累積的影響額	103	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,875	4,311
勤務費用	190	205
利息費用	30	16
数理計算上の差異の発生額	262	58
退職給付の支払額	48	33
退職給付債務の期末残高	4,311	4,442

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
年金資産の期首残高	3,659百万円	3,885百万円
期待運用収益	36	50
数理計算上の差異の発生額	103	116
事業主からの拠出額	332	315
退職給付の支払額	38	28
年金資産の期末残高	3,885	4,339

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	154百万円	155百万円
退職給付費用	16	17
退職給付の支払額	8	-
制度への拠出額	6	6
退職給付に係る負債の期末残高	155	166

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	4,056百万円	4,203百万円
年金資産	3,962	4,424
	93	220
非積立型制度の退職給付債務	488	490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	581	269
退職給付に係る負債	581	586
退職給付に係る資産	-	316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	581	269

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
勤務費用	190百万円	205百万円
利息費用	30	16
期待運用収益	36	50
数理計算上の差異の費用処理額	27	21
簡便法で計算した退職給付費用	16	17
確定給付制度に係る退職給付費用	173	211

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
数理計算上の差異	394百万円	196百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
未認識数理計算上の差異	129百万円	66百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
一般勘定	50%	48%
債券	25	27
株式	24	23
その他	1	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.3%

(注) 上記の他に平成28年1月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度22百万円でありま
 す。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、西日本電設資材卸業厚生年金基金が前連結会
 計年度の151百万円、当連結会計年度43百万円、東京都電設工業厚生年金基金が前連結会計年度42百万円、当連結会計
 年度30百万円、西日本電設資材卸業企業年金基金が当連結会計年度20百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

西日本電設資材卸業厚生年金基金	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	72,130百万円	71,496百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	71,265	69,119
差引額	865	2,377

東京都電設工業厚生年金基金	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	217,536百万円	202,567百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	204,437	193,100
差引額	13,098	9,466

西日本電設資材卸業企業年金基金

当基金は制度移行のため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

西日本電設資材卸業厚生年金基金

前連結会計年度 5.5% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 8.8% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

東京都電設工業厚生年金基金

前連結会計年度 0.5% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.8% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

西日本電設資材卸業企業年金基金

当基金は制度移行のため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

(3) 補足説明

西日本電設資材卸業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,874百万円、当連結会計年度6,700百万円と別途積立金（前連結会計年度7,740百万円、当連結会計年度9,077百万円）との差引であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度38百万円、当連結会計年度18百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成28年9月1日付厚生労働大臣の認可を受け、代行返上により確定給付企業年金へと制度移行しておりますが、この制度移行による追加負担の発生はありません。

東京都電設工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度3,632百万円と別途積立金（前連結会計年度13,098百万円、当連結会計年度13,098百万円）との差引であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度22百万円、当連結会計年度22百万円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度3,632百万円）については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	117百万円	127百万円
減価償却資産	149	155
減損損失	472	569
未払事業税等	48	58
未払費用	342	332
退職給付に係る負債	188	182
株式付与引当金	114	145
未実現利益消去	89	94
その他	310	302
繰延税金資産小計	1,832	1,968
評価性引当額	739	772
繰延税金資産合計	1,093	1,196
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	95
資産除去債務に対応する除去費用	23	31
その他有価証券評価差額金	61	62
その他	0	0
繰延税金負債合計	85	189
繰延税金資産の純額	1,008	1,007

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	451百万円	466百万円
固定資産 - 繰延税金資産	557	541
再評価に係る繰延税金資産	854百万円	802百万円
評価性引当額	854	802
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	202	112
再評価に係る繰延税金負債(純額)	202	112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	35.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
未実現損益消去	0.2	
評価性引当額の増加	0.8	
試験研究費等の税額控除	1.8	
住民税均等割	1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月20日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月20日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年3月21日至平成28年3月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月21日至平成29年3月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,638	5,103	31,742	2,073	33,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	-	182	3,447	3,630
計	26,821	5,103	31,924	5,521	37,446
セグメント利益	3,881	307	4,188	333	4,522
セグメント資産	27,768	3,598	31,366	6,131	37,498
その他の項目					
減価償却費	1,272	176	1,449	246	1,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,653	260	2,913	1,325	4,239

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,206	5,386	31,592	2,041	33,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	-	197	4,126	4,323
計	26,403	5,386	31,789	6,168	37,957
セグメント利益	4,275	424	4,699	248	4,948
セグメント資産	31,571	3,931	35,502	5,827	41,330
その他の項目					
減価償却費	1,240	226	1,467	305	1,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,904	194	5,098	399	5,498

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,924	31,789
「その他」の区分の売上高	5,521	6,168
セグメント間取引消去	3,630	4,323
連結財務諸表の売上高	33,816	33,634

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,188	4,699
「その他」の区分の利益	333	248
セグメント間取引消去	7	3
全社費用（注）	534	725
棚卸資産の調整額	1	0
有形固定資産の調整額	25	18
無形固定資産の調整額	1	0
連結財務諸表の営業利益	3,965	4,201

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,366	35,502
「その他」の区分の資産	6,131	5,827
セグメント間の債権・債務の相殺消去	1,192	809
関係会社に対する投資の調整	2,412	2,068
全社資産(注)	24,691	22,130
棚卸資産の調整額	35	40
有形固定資産の調整額	260	363
無形固定資産の調整額	1	2
その他	130	74
連結財務諸表の資産合計	58,417	60,252

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,449	1,467	246	305	86	42	1,609	1,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,913	5,098	1,325	399	137	110	4,102	5,608

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	508	-	63	1	570

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山田 雅裕	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 3.2	自己株式の 取得	自己株式の 取得	1,254	-	-

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,006.92円	1株当たり純資産額	2,080.80円
1株当たり当期純利益	103.73円	1株当たり当期純利益	99.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,681	48,410
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	205	223
(うち非支配株主持分)	(205)	(223)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,476	48,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,157,856	23,158,087

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,411	2,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,411	2,309
普通株式の期中平均株式数(株)	23,245,739	23,158,157

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度848,600株 当連結会計年度847,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度849,179株 当連結会計年度848,062株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神保電器株式会社	第15回無担保社債	平成23年3月31日	6 (6)	- (-)	0.83	無担保	平成28年3月31日
神保電器株式会社	第16回無担保社債	平成24年3月30日	15 (10)	5 (5)	0.70	無担保	平成29年3月30日
神保電器株式会社	第17回無担保社債	平成24年3月30日	10 (10)	- (-)	0.67	無担保	平成29年2月28日
神保電器株式会社	第18回無担保社債	平成25年3月29日	25 (10)	15 (10)	0.50	無担保	平成30年3月29日
神保電器株式会社	第19回無担保社債	平成25年3月25日	25 (10)	15 (10)	0.60	無担保	平成30年3月23日
合計	-	-	81 (46)	35 (25)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25	10	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	221	188	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	382	462	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	668	546	1.2	平成30年4月～ 平成36年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	2	-	平成30年4月～ 平成30年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,284	1,205	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	209	124	92	88
リース債務	2	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,843	16,218	25,662	33,634
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	458	1,571	3,166	3,403
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	267	1,009	2,038	2,309
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.57	43.57	88.02	99.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	11.57	32.00	44.45	11.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,337	18,533
受取手形	1,444,834	1,444,738
売掛金	13,615	13,770
商品及び製品	2,547	2,657
原材料及び貯蔵品	545	599
繰延税金資産	373	373
その他	1,577	1,718
貸倒引当金	74	74
流動資産合計	34,756	32,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,275	3,548
機械及び装置	1,902	2,505
土地	5,947	6,219
建設仮勘定	1,920	335
その他	389	876
有形固定資産合計	12,434	15,422
無形固定資産	346	632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498	1,357
関係会社株式	762	762
関係会社長期貸付金	1,056	928
繰延税金資産	335	357
長期預金	1,000	1,500
その他	360	515
貸倒引当金	89	90
投資その他の資産合計	4,922	5,330
固定資産合計	17,703	21,385
資産合計	52,459	53,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609	1,571
電子記録債務	2,499	2,565
未払費用	1,270	1,295
未払法人税等	416	536
債務保証損失引当金	16	-
その他	1,197	1,950
流動負債合計	7,009	6,918
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	202	112
退職給付引当金	458	478
株式付与引当金	361	484
その他	248	306
固定負債合計	1,270	1,382
負債合計	8,280	8,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金	8,736	8,736
その他資本剰余金	2,230	2,230
資本剰余金合計	10,967	10,967
利益剰余金		
利益準備金	962	962
その他利益剰余金		
別途積立金	19,760	19,760
繰越利益剰余金	10,713	12,052
利益剰余金合計	31,435	32,774
自己株式	3,193	3,192
株主資本合計	46,277	47,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	190
土地再評価差額金	2,265	2,406
評価・換算差額等合計	2,098	2,216
純資産合計	44,179	45,401
負債純資産合計	52,459	53,702

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	1 26,821	1 26,403
売上原価	1 16,646	1 15,554
売上総利益	10,174	10,849
販売費及び一般管理費	1, 2 6,828	1, 2 7,299
営業利益	3,346	3,550
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 52	1 44
有価証券利息	12	5
有価証券償還益	33	-
債務保証損失引当金戻入額	8	16
その他	1 37	1 52
営業外収益合計	144	119
営業外費用		
売上割引	141	135
固定資産除却損	5	18
その他	15	1 7
営業外費用合計	162	161
経常利益	3,328	3,507
特別利益		
補助金収入	-	136
特別利益合計	-	136
特別損失		
減損損失	-	508
固定資産圧縮損	-	136
災害による損失	-	1 153
特別損失合計	-	797
税引前当期純利益	3,328	2,846
法人税、住民税及び事業税	1,033	994
法人税等調整額	186	104
法人税等合計	1,220	889
当期純利益	2,108	1,956

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	9,317	30,039	1,939	46,136
会計方針の変更による累積的影響額							67	67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	9,384	30,107	1,939	46,203
当期変動額										
剰余金の配当							779	779		779
当期純利益							2,108	2,108		2,108
自己株式の取得									1,255	1,255
自己株式の処分									1	1
土地再評価差額金の取崩										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,328	1,328	1,254	74
当期末残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	10,713	31,435	3,193	46,277

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	251	2,287	2,036	44,100
会計方針の変更による累積的影響額				67
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	2,287	2,036	44,167
当期変動額				
剰余金の配当				779
当期純利益				2,108
自己株式の取得				1,255
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	21	62	62
当期変動額合計	84	21	62	11
当期末残高	167	2,265	2,098	44,179

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	10,713	31,435	3,193	46,277
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	10,713	31,534	3,193	46,227
当期変動額										
剰余金の配当							768	768		768
当期純利益							1,956	1,956		1,956
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分									1	1
土地再評価差額金の取崩							150	150		150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,338	1,338	0	1,339
当期末残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	12,052	32,774	3,192	47,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	167	2,265	2,098	44,179
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	167	2,265	2,098	44,179
当期変動額				
剰余金の配当				768
当期純利益				1,956
自己株式の取得				1
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	141	117	117
当期変動額合計	23	141	117	1,221
当期末残高	190	2,406	2,216	45,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 12～50年

機械及び装置 8～17年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」553百万円、「その他」1,024百万円は、「流動資産」の「その他」1,577百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務保証損失引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45百万円は、「債務保証損失引当金戻入額」8百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
短期金銭債権	331百万円	214百万円
短期金銭債務	921	848

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
神保電器株式会社	1,660百万円	神保電器株式会社 1,660百万円
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	584	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 513

3 圧縮記帳額

当事業年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
建物	- 百万円	136百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
受取手形	59百万円	126百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	186百万円	200百万円
仕入高	953	929
販売費及び一般管理費	1,631	1,777
営業取引以外の取引による取引高	15	171

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
運賃	1,909百万円	2,103百万円
貸倒引当金繰入額	0	4
給料及び手当	2,329	2,376
退職給付費用	137	116
株式付与引当金繰入額	57	58
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
減価償却費	138	235

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額762百万円、前事業年度の貸借対照表計上額762百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	91百万円	103百万円
減価償却資産	92	94
減損損失	377	455
投資有価証券	75	72
関係会社株式	121	118
未払費用	286	272
退職給付引当金	144	144
株式付与引当金	114	145
その他	184	195
繰延税金資産小計	1,488	1,601
評価性引当額	659	700
繰延税金資産合計	828	901
繰延税金負債		
前払年金費用	51	93
資産除去債務に対応する除去費用	20	28
その他有価証券評価差額金	48	49
繰延税金負債合計	120	170
繰延税金資産の純額	708	730

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
再評価に係る繰延税金資産	854百万円	802百万円
評価性引当額	854	802
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	202	112
再評価に係る繰延税金負債(純額)	202	112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
評価性引当額の増加	0.2	
試験研究費等の税額控除	1.9	
住民税均等割	1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.4%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,275	3,592	92 (88)	288	5,486	8,768
	機械及び装置	1,902	1,131	7 (0)	520	2,505	12,126
	土地	5,947 [2,063]	683	411 (411)	-	6,219 [2,294]	-
	建設仮勘定	1,920	5,401	6,985	-	335	-
	その他	389	925	7 (7)	430	876	20,704
	計	12,434 [2,063]	11,734	7,505 (508)	1,240	15,422 [2,294]	41,599
無形固定資産		346	659	303	70	632	84

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	垂井工場新設	3,578百万円
機械及び装置	垂井工場 生産設備	834百万円
	茨城工場 生産設備	144百万円
土地	垂井工場用地	683百万円
建設仮勘定	垂井工場建設	3,273百万円
	大垣工場 生産設備	815百万円
 金型及び治工具	264百万円
その他	垂井工場構築物	438百万円
	大垣工場金型及び治工具	216百万円
	茨城工場金型及び治工具	69百万円
	垂井工場金型及び治工具	37百万円
	熊本工場金型及び治工具	32百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	164	164	164	164
債務保証損失引当金	16	-	16	-
株式付与引当金	361	124	1	484

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式会社名古屋証券取引所が定める1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mirai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）平成28年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日）平成28年8月3日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日）平成28年11月4日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日）平成29年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、未来工業株式会社の平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、未来工業株式会社が平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。